

羽後町商工会

地域資源を活用し、新たな事業者ニーズに応える商工会

重点推進 施策

- 1 事業者ニーズを把握した実効性のある個社支援の強化
- 2 地域資源を活用した販路拡大支援の充実
- 3 商工会ならではの事業承継推進
- 4 役職員が一体となった会員加入促進運動等による商工会活動の強化

●推進にあたっての基本的な考え方

平成大合併の渦中から単独立町を選択した羽後町は、国指定重要無形民俗文化財「西馬音内盆踊り」をはじめとした伝統文化と豊かな自然の調和した環境にあり、平成28年7月には道の駅「端縫いの郷」がオープンするなど近年は交流人口の増加に向けた取組にも力をいれています。こうした中、本商工会では、基礎的経営改善普及事業を中心にして顔の見えるきめ細かな個社支援を展開しており、平成28年度には全国商工会連合会より全国展開支援事業の採択を受け、地域資源をブラッシュアップして地域経済を活性化する取組の調査・研究を行ってきました。

今後は、これまで行ってきた取組を進化させ、巡回相談や実態調査に基づいた事業者ニーズを把握し、実効性のある個社支援を強化していくとともに、全国展開支援事業で得た成果を事業者の販路拡大へフィードバックしていきます。また、日々の巡回により事業者の実態を把握している商工会の強みを活かして、若手後継者であり将来の地域経済の担い手でもある青年部員の事業承継に必要な準備期間を十分に確保して早期の着手が可能となるよう、青年部活動にも支援を行います。

これらの取組と併せ、役職員が一体となった会員加入促進運動や部会活動等の見直しにより商工会活動の強化を図っていくほか、関係機関や他商工会との連携を強化し、どのような経営課題にも対応し頼られる商工会を実現していきます。

さらに、これらの取組を効果的に進めていくため、職員の経営支援力向上に取り組みながら、その力を最大限発揮できる事務局体制を構築するとともに、安定的な財政による環境変化に強い商工会を目指して、計画的かつ継続的に自助努力を続けていきます。

羽後町商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 事業者ニーズを把握した実効性のある個社支援の強化【重点推進施策】
 - 実態調査等により経営に関する現況と課題を抽出し、個社支援の強化を図ります。
- 施策2 地域資源を活用した販路拡大支援の充実【重点推進施策】
 - 儲かる事業者を創出するため、地域資源を活用して販路拡大に取り組む事業者を集中的に支援します。
- 施策3 商工会ならではの事業承継推進【重点推進施策】
 - 事業を着実にバトンタッチしていくため、青年部員を中心にした早期の事業承継を支援します。
- 施策4 関係機関との連携強化による支援体制の整備
 - 情報の共有や支援ノウハウの蓄積で支援体制の確立と、農商工連携等により新たな創業環境を整備します。
- 施策5 商工会広域連携事業の実施
 - 事業者の多様化・高度化する経営課題等に応えるため、商工会間の広域連携事業を実施します。

戦略2 プロ集団の商工会

- 施策6 活動強化に向けた職員の資質向上に関する体制整備
 - 職員自らの職務遂行能力の向上を図ります。

戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策7 役職員が一体となった会員加入促進運動等による商工会活動の強化【重点推進施策】
 - 会員加入促進運動等による役職員が一体となった取組を実施していくことで、商工会活動の強化を図ります。
- 施策8 部会活動等の見直しによる活動強化
 - 商工会活動を強化していくため、ビジネスチャンスにつながる部会活動等を展開します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策9 変化に対応した事務局体制の構築
 - 事業者ニーズに合った個社支援をこれまで以上に実施していくため、職員の能力を發揮しやすい環境を整備します。

戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策10 中長期財政運営計画の策定
 - 商工会財政のシミュレーションを実施し、財政運営計画を策定します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 事業者ニーズを把握した実効性のある個社支援の強化【重点推進施策】

経営課題を的確に把握するため、5年に一度の割合で「現状や今後の業況判断・採算性」等の項目で事業者実態調査を実施します。巡回によるヒアリング調査や郵送による手法で、中心部と山間部の地区ごとの調査分析資料結果を踏まえ、経営に関する現況と課題、事業者ニーズ等を的確に把握して、実効性のある個社支援を強化します。

また、調査結果をデータベース化するとともに、巡回により事業者の経営課題等を常に最新の状態にアップデートすることで、タイムリーな解決策の提案や課題解決に向けた事業計画策定支援を行える環境を整備します。

【主な取組】

- ◆経営判断、課題抽出のための事業者実態調査の実施
- ◆県連合会「巡回ガイドライン」に基づいた巡回相談の徹底
- ◆事業者データベースの整備・管理
- ◆課題解決に向けた事業計画策定支援

■施策2 地域資源を活用した販路拡大支援の充実【重点推進施策】

国指定重要無形民俗文化財「西馬音内盆踊り」、地域産品「西馬音内そば」、青年部開発「羽後牛コロッケ」といった地域資源を活用し、販路拡大を目指す事業者に対して集中的な支援を展開します。また、平成28年度に取り組んだ全国展開支援事業で構築した他団体等との連携を強化しながら、目的別委員会や部会等を設置し、集団的な個社支援も可能な体制を構築します。

【主な取組】

- ◆町内団体と連携した推進体制の構築
- ◆羽後町地域おこし協力隊との連携強化
- ◆集団的個社支援体制の構築

■施策3 商工会ならではの事業承継推進【重点推進施策】

日々の巡回により事業者の実態を把握しているという商工会の強みを活かし、事業承継に取り組む機会が創出されるよう積極的な働き掛けを行います。特に、若手後継者であり将来の地域経済の担い手でもある青年部員については、必要な準備期間を十分に確保して早期の着手が可能となるよう通常の個社支援に加え、青年部活動に対する支援も講じます。

【主な取組】

- ◆県連合会の実施計画に基づいた支援の徹底
- ◆事業承継計画書の作成支援
- ◆事業承継セミナー等への参加推進
- ◆青年部活動を通じた支援の実施

■施策4 関係機関との連携強化による支援体制の整備

事業者ニーズに対応するため、行政からの情報はもとより、経済圏を共有している各地域と連携して、事業者の景況、雇用情勢、経済情勢などについての情報交換会を定期開催し、地区内事業者への支援ノウハウ、支援の現状、効果のある支援策などについて情報発信します。

特に、JA等との連携については強固な連絡体制を築き、農業者の農商工連携や6次産業化を支援することによって、創業しやすい環境を醸成します。

【主な取組】

- ◆ 関係団体との連携及び情報交換会の開催
- ◆ JA等との連携による創業者情報の共有化
- ◆ 農業者の農商工連携・6次産業化を支援

■施策5 商工会広域連携事業の実施

事業者の多様化・高度化する経営課題等に商工会の経営資源をもって効率的・効果的に対応していくため、同一事業の共同実施や地域資源の活用などのテーマ別事業連携等、様々な領域での商工会広域連携を検討、実施します。

【主な取組】

- ◆ 商工会広域連携に向けた事業の洗い出し
- ◆ 近隣商工会との検討会の実施
- ◆ 商工会広域連携事業の実施

2 工程表

	(1) 個社支援	(2) 販路拡大	(3) 事業承継	(4) 連携強化	(5) 広域連携
H29年度	▽実態調査の実施 ▽ガイドラインに基づいた巡回 ▽データベースの整備・管理 ▽事業計画策定支援	▽町内団体との協議会設立 ▽地域おこし協力隊との連携強化 ▽集团的個社支援のための体制検討	▽事業承継計画書の作成支援 ▽事業承継セミナー等への参加促進 ▽青年部活動を通じた支援の実施	▽情報交換会の実施 ▽JA等の連携体制構築 ▽農業者支援	▽事業の洗い出し ▽検討会の実施
H30年度	↓	▽集团的個社支援の実施	↓	↓	▽広域連携事業の実施
H31年度	↓	↓	↓	↓	↓
H32年度	↓	↓	↓	↓	↓
H33年度	↓	↓	↓	↓	↓

3 評価指標

各施策がどれだけ個社支援に結び付いたかを評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.事業計画策定数	6件	10件	10件	10件	10件	10件
2.経営革新計画承認数	—	1件	1件	1件	1件	1件
3.事業承継計画書作成数	—	2件	2件	4件	4件	4件
4.創業者数	2件	3件	5件	5件	5件	5件
5.販路拡大支援対象事業者の課題解決提案数	—	10件	10件	20件	20件	20件

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策6 活動強化に向けた職員の資質向上に関する体制整備

社会の潮流の変化と多様化する事業者のニーズを的確に把握しつつ、事業者第一の個社支援を行っていくため、県連合会の定める「職務遂行能力チェックシート」や「OJT推進ガイドライン」に基づいた取組を計画的に実施し、職務遂行能力の向上に努めます。

【主な取組】

- ◆ 県連合会の定める「職務遂行能力チェックシート」を活用した職員の資質向上
- ◆ 職員間での定期的OJT研修の実施

2 工程表

	(1)職務遂行能力チェックシート	(2)OJT推進ガイドライン
H29年度	▽職務遂行能力チェックシートの試験導入	▽職員OJT研修の実施 ▽課題テーマ毎の研修の実施
H30年度	▽職務遂行能力チェックシートの本格導入	▽ガイドラインの推進
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

「職務遂行能力チェックシート」による能力向上率を現状から5年間で30%アップします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
職務遂行能力向上率	—	基準設定	5%	10%	20%	30%

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

■ 施策7 役職員が一体となった会員加入促進運動等による商工会活動の強化 【重点推進施策】

会員増強に取り組むことは、会員交流や事業参画によるビジネスチャンスの創出につながるとともに、部会活動等の活発化による商工会活動の強化に結び付きます。このため、情報共有や帯同訪問といった役職員が一体で会員加入促進運動を実施することにより、着実な会員獲得を行います。また、この取組を進めることで商工会運営や事業に役員等が積極的に参画する意識を高めます。

【主な取組】

- ◆ 加入促進会議開催による未加入事業者及び創業予定者の情報共有
- ◆ 県連合会が定めるガイドラインに基づいた加入促進の実施
- ◆ 役員と連携した会員加入促進運動の実施
- ◆ 役員等参画事業への実施体制構築

■ 施策8 部会活動等の見直しによる活動強化

平成28年度に取り組んだ全国展開支援事業や「羽後牛コロケ」など積極的に事業展開する青年部等、商工会活動は社会経済情勢や地域環境の変化によってフレキシブルに対応することで成果の最大化が図られることから、既存事業の検証・見直しを行うとともに、目的別部会等の新設による商工会活動の強化に取り組めます。

2 工程表

	(1) 会員加入促進運動の実施	(2) 役員等参画事業の検討	(3) 部会活動等の見直し
H29年度	▽未加入事業者等の情報収集 ▽加入促進会議の開催 ▽ガイドラインに基づいた加入促進の実施 ▽役員と連携した加入促進運動の実施	▽役員等参画事業の検討	▽部会活動等の見直し
H30年度	↓	▽役員等参画事業の実施	▽目的別部会等の検討
H31年度		↓	▽目的部会等の新設
H32年度			↓
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

新規会員加入数を評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
新規会員加入者数	11件	12件	12件	12件	12件	12件

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策9 変化に対応した事務局体制の構築

商工会職員は、求められるニーズに的確に応える事業活動を展開し、会員はそれに参加することで、会員メリットの享受につながることから、職員の能力が発揮しやすい環境を整備します。

【主な取組】

- ◆ 既存事業の費用対効果としての検証・見直し
- ◆ 商工会のあるべき姿を意識した事務局会議の開催

2 工程表

	(1) 既存事業の検証・見直し	(2) 事務局会議の開催
H29年度	▽既存事業の検証	▽事務局会議の開催
H30年度	▽既存事業の見直し	
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度	↓	↓

3 評価指標

施策を実施したことによりどれだけ業務の効率化が図られたかを評価指標とします。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
効率化された業務数	－	1件	1件	2件	2件	2件

戦略5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■施策10 中長期財政運営計画の策定

充実した個社支援を展開していくためには、タイムリーかつ迅速に事業の企画・立案を行い、実行できる基盤となる安定的な財政運営が必要となります。このため、事業費確保のための取組と徹底的な見直しによる経費節減を計画的に進めるため、自己財源比率を現状の33%以上に設定した商工会財政のシミュレーションを行うとともに中長期財政運営計画を策定します。

【主な取組】

- ◆ 会費・手数料・事業内容の見直し
- ◆ 経費節減に向けた事業費の見直し
- ◆ 集金業務の口座振替推進
- ◆ 財政シミュレーションの実施
- ◆ 中長期財政運営計画の策定

2 工程表

	(1)会費・手数料等見直し	(2)シミュレーションの実施等	(3)中長期財政運営計画の策定
H29年度	▽会費・手数料規程見直し ▽事業費の見直し	▽財政シミュレーションの実施 ▽集金業務の口座振替推進	—
H30年度	▽会費検討委員会の開催	↓	▽中長期財政運営計画の策定
H31年度	▽総会での承認 ▽新たな規程の執行		↓
H32年度			
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

会費賦課基準見直しや補助事業の活用による事業運営の見直しを図る。

項目	現状値	目標値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
自己財源比率	33%	33%	34%	35%	37%	38%